

## 英国のシチズンシップ教育の現状

～ボランティア的シチズンシップを超えて～

武田 るい子

### Citizenship Education in England: Searching for a New Concept of Citizenship

Ruiko TAKEDA

はじめに

大学教育の改革に向けた取り組みを促進するための支援プログラム、「特色ある大学教育支援プログラム」(特色 GP)と「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代 GP)は、第三者による公正な審査を受けた優れた教育実践を「Good Practice=GP」として選定し、支援補助金を与え、社会に高等教育の情報を提供することをもって、高等教育全体の質の向上に寄与することを目的に、平成 15 年度(現代 GP は 16 年)から実施された施策である。いわば高等教育の評価に基づく財政支援策の導入であり、国公立大学を問わない公平な競争的資金配分により改革の促進を図る誘引策といえる。

とりわけ「特色 GP」は教育方法、内容に工夫改善がある取組みをモデルとして紹介、情報発信することで、優れた取組みを FD の一環として広げる狙いをもって 5 年間の期間限定で実施されてきたもので、平成 19 年度が最終年となっている。公募テーマは一貫して以下の 5 つ、①総合的取組に関する事、②教育課程の工夫改善に関する事、③教育方法の工夫改善に関する事、④学生の学習および課外活動への支援の工夫改善に関する事、⑤大学と地域・社会との連携の工夫改善に関する事であった<sup>2)</sup>。例示された内容をみると、体験的な学習を取り入れた教育課程、キャリアガイダンス (②)、ファカルティ・デベロプメント (③)、社会奉仕活動の工夫、大学と地域の共生 (⑤) 等、現在ではかなり一般化した取組みがあり、モデル実践の波及という点では一定の成果を見ることが出来る。しかし、資金獲得に向けた大学間競争により大学における教育、研究の質が向上しているかどうか、政策の目標が達成されたかについては今後の検証を必要とする。

短期大学士課程の特色 GP 採択事例に共通することは、「全体的に資格取得のためのよりきめの細かい教育、地域に密着し真に意味のある貢献を果たすための工夫、自校の特色を更に活かした教育内容の充実」(馬場、P410)である。私見では「体験的学習」と「地域との連携」を「専門教育」あるいは「教養教育」と結びつける点に見出される。専門学校と大学の入学希望者数が微増の中、学生数を減少させている短大は、「実践力」と「基礎的教養」をバランス良く学べる独自の路線を模索し、実社会体験と地域密着をキーワードに自らを変容する努力を重ねていると評価されている<sup>3)</sup>。

一方では、短期大学の改革を地域開放・生涯学習事業に託すコミュニティ・カレッジ論

が、18歳人口の急減や社会構造の変化、世界的大学改革の動向にも影響されて既定の論調となっている<sup>4)</sup>。だが、実際には生涯学習事業は大学・短大の本来業務とは考えられておらず、地域への貢献と捉えるのが一般的だろう。私立が大勢の日本の短期大学が北米型のコミュニティ・カレッジ路線を行くとは思われない。

そこで、検討すべきは上述の「体験と教養のバランス路線」をいかに具現していくかである。しかしながら、事例報告集から政策目標である大学教育の質とは何か、こうした工夫・改善(丁寧な学生対応、地域貢献、実社会体験等)の結果、何が達成されるのか評価軸の提起は見られない。競争的補助金制度の意義および実践事例の成果は理解しつつも、単年度単位の補助金では取組みプロセスの紹介と、数値で表せる成果(テストの点数上昇)の紹介に留まらざるをえない限界がある。競争的補助金を獲得した大学が自校の評判、評価を高めるための、華々しい打ち上げ花火に終わらせないことが肝心であろう。大学評価の時代、なぜ、何のための教育方法改善なのかの問いが後景に退き、“個性を発揮して生き残るための方略”と見做す傾向が広がっている。

以上のような問題意識に基づき、本稿では90年代に教育改革を進めた英国(イングランド)で、2002年からナショナル・カリキュラム(以下、N.Cと略す)に導入された市民教育(Citizenship Education)に注目して、その現状を概観するとともに、日本の大学教育に示唆できることはどのようなことか、先行研究に基づいて整理する。まずは、その歴史的背景、思想系譜を概観し、政治的シチズンシップの議論からシチズンシップ教育の方向性を明らかにする。

## 1 英国のシチズンシップ教育<sup>5)</sup>

2002年から英国では、N.Cの中で「シチズンシップ」という新科目が作られ、中等教育レベル(11~16歳)の公立学校で必修化されている。それは、めまぐるしく変化する現代社会において、子どもたちが将来にわたって市民としての役割を果たしていけるよう、知識・態度・スキルを育成する教育である。

1997年に発足したブレア労働党政権は、教育政策を国の最優先事項と位置づけ、第一期目には初等教育で読書き能力向上を目的に「リテラシー・アワー」を義務化し、教育水準を向上させた<sup>6)</sup>。また、福祉国家の解体と行財政改革による小さな政府論を提唱したサッチャー政権下で進行した自由競争の結果としての人々の公共心、モラル低下、若者の退学、失業率の上昇、社会参加意識、投票率の低下を問題視し、「近代的な民主主義社会は知識に基づいた全市民の積極的な参加」が必要という認識から、「学校は若者たちに民主主義の性質と市民の義務、責任、権利を教える」べきという声明を出した<sup>7)</sup>。これを受けて教育雇用大臣ブランケットは市民教育諮問委員会(クリック委員会)を発足させ、1998年には答申書(クリックレポート)を刊行した。

そこに示されたのは、①すべての児童、青少年は学校で市民性を育てる教育を受けるべ

きである、②社会的責任 (social and moral responsibility)、地域社会への参加 (community involvement)、政治的理解力 (political literacy) の3つの事柄において、具体的成果をあげることであった。以下、N.Cのシチズンシップ教育の概要を長沼の要約を参照して整理する。

表1は獲得させるスキル(目標)と、どのような機会を提供することを通じてそれらの能力を育成するのかが示されている。さらに、これらの良識ある市民として獲得すべき能力は学校教育の中では、表2としてより具体的に提示されている。

表1 市民教育内容

獲得させるスキル(能力)	どのような機会を与えるか
① コミュニケーション能力 ② 数字活用能力 ③ 情報技術 ④ 他者と協力する能力 ⑤ 自己の学習と成果を向上させる能力 ⑥ 問題解決能力	① 精神的成長の機会の提供 ② 道徳的成長の機会の提供 ③ 社会的成長の機会の提供 ④ 文化的成長の機会の提供

出典：長沼豊『市民教育とは何か』 pp45-48 を参照して武田が作成

表2 学校教育において育成しうる能力

市民教育が育成する能力	摘要 (例)
① 思考力の育成 ② 経済概念の育成 ③ 事業経営と企業の能力の育成 ④ 職業に関連した学習能力の育成 ⑤ 持続可能な発展についての能力の育成	① 推理や理解、調査や評価に基づいた行動を必要とする社会的課題の解決 ② 貨幣の特質と役割の理解、使い方を身につける ③ 経済と民主主義進展と仕事の関連性を認識するための事業経営 ④ 学習と労働のつながりを認識するのを助ける ⑤ 環境と社会に影響を与える民主的なプロセス、政策決定プロセスに参画する能力、意欲

出典：長沼豊『市民教育とは何か』 pp49-50 を参照して武田が作成

到達目標は14歳までには、①公民的知識（市民の権利と責任・義務、ボランティア組織の役割、政府の形態、公共サービスの提供、刑事システム・司法制度、時事的出来事等）の理解、②一般大衆がどのように情報を得るか、どのようにして意見は形成され表明されるかを説明できる、③社会の変化はいかにして起こるのか理解する、④学校やコミュニティ活動に参加し、自分たち自身と他人に対する態度のなかで、個人とグループの責任を発揮できる、こととされている。16歳までには、①公民的知識の包括的理解、②意見を形成し表明するために、実際に情報を得て使うことができる、③異なる社会のレベルで変化をもたらすさまざまな方法の効果を評価できる、④学校やコミュニティ活動に効果的に参加し、活動について批評眼をもって評価する意思と強い関心を示す、⑤自分と他者との関わりの中で、個人とグループの責任を発揮できる、とされている。16歳では運用力と評価する力がより高まることが期待されている。

英国のシチズンシップ教育が政治や経済の仕組みを学習するだけではなく、そのシステムに参加するスキル、考え方、コミュニケーションを実践的に学ぶことを目指し、そのような力の育成を具体的に設定しうる機会についても言及している。つまり、シチズンシップとは「机上の学問だけで得られるものではなく、地域社会の中で課題を発見し、行動し、検証していくタイプの学習によって体得されうるものである」<sup>8)</sup>と、考えられている。

次により詳細な学習内容例(単元計画例)を、英国の特殊法人 QCA (Qualification and Curriculum Authority) <sup>9)</sup>と藤原の論文<sup>10)</sup>をもとにみていく。表3は、KS3 (Key Stage 3 = 11-14歳) のシチズンシップ単元例 (学ばせるべき内容) である。

表3 シチズンシップ (KS3) の単元例

21 単元・109 章単元	
1	シチズンシップとは何か
2	犯罪
3	人権
4	イギリスー多様な社会か?
5	法律は動物をいかに保護しているかー地域と世界の学習
6	政府、選挙、投票
7	地域の民主主義(住民自治)
8	地域におけるレジャーとスポーツ
9	社会におけるメディアの重要性
10	地球的課題に関するディベート
11	今日の世界で平和を維持することはなぜ困難なのか?
12	イギリスではなぜ女性と男性が投票をめぐる争うのか?

	今日の投票制度の論点は何か？
13	紛争や対立にどう対処するか？
14	民主的な参加のスキル
15	犯罪と安全の意識—学校と諸機関の取組み
16	人権の称賛—学校全体のシチズンシップ教育活動
17	学校間の連携
18	校庭づくりと地域
19	KS3 の学びの成果と進歩の評価
20	公共的な関心とは何か？
21	人々と環境

出典：<http://www.qca.org.uk/>を翻訳、藤原を参照して作成

N.C に盛られた内容をどのように、誰が実施していくのかについては、3つのアプローチがある。①シチズンシップ教育を科目として設け、単独教科として教える方法、②歴史・地理、国語、PSHE（保健体育）等の主要な教科で上述の内容を教える方法、③学校全体の取組みとして地域活動等に取り組む方法、のいずれかあるいは複合的に実施するなど、学校と地域の実情に応じて授業や学校行事、学外活動に取り入れて実施することとされている。N.C はスキームを設定し、ある程度詳細なプログラムを提示するものの、実際の授業にどの程度、どう取り入れるかは現場の裁量に任されていることが QCA サイトに明示されている。

## 2 実施体制の実際：ボランティアセクターの関わり

ところで、現実にどれほどの学校がシチズンシップ教育を真剣に受け止め、実践しているのか。教育・技能省は2002～2003年に NFER（National Foundation for Educational Research）に委託して調査報告書をまとめさせている<sup>11)</sup>。調査は2002年11月に国内の112の公立学校で質問紙により実施され、84人の校長、387人の教師と18,583人の7歳児が対象となった。このコーホート調査は、9歳、11歳と13歳の各段階で継続的に行われ、さらに9つの対象校において、学校での取組みのどのような工夫が効果的か、評価項目を明らかにするために事例調査が実施された。

報告書は学校の取組みをタイプ別に分類し、これから導入していく際のモデルとなるように実践のコツを明らかにしている。それによると、導入一年目で効果的実践をしたとされる学校の事例に共通する要因として、全体的で体系的な取組みが挙げられている。体系的とは、カリキュラムへの明確な位置づけ、共同体としての学校(学校内活動)、より広い地域(筆者の見解：団体)との連携を進めている、ことを意味する。

- ①学校はシチズンシップ教育を導入する際に、報告書が示したどのアプローチを採用するのか自校の現状を把握する必要がある。
- ②学校はシチズンシップ教育の3つの主要な構成要素（カリキュラム、学校全体として、地域社会との連携を重視）に基づいて、全体的で体系的なアプローチを展開する必要がある。
- ③政策立案者はシチズンシップ教育の発展的な姿を示すため、進化の兆しに注目し、良い実践例を共有することを支援する必要がある。

本稿の関心に即して、より広い地域との連携(地域行事参加、ボランティア活動等)についての調査結果(実態)を示す。初年度において、どの程度の学校が地域と協働していたのかがわかる。

- ① 1/5 の学校が地域社会の人たち(保護者、地域団体)との意見交換を行ったほか、約半数の教師が外部協力者と共に実践した。
- ② 2/5 の生徒が地域、近隣に所属しているという感覚を持った。
- ③ 4/5 の校長と教師は、シチズンシップ教育は生徒たちに、将来の地域活動への参加や投票行動に影響を与えるものと期待している。

また、学校と地域の相互的関わりが良好であるためには、以下の点が重要であるという指摘は示唆的である。

- ①地域社会において生徒の利益が実現されていること
- ②教師と管理職が地域社会に参加している
- ③教師と管理職のシチズンシップ教育に対する見識や学校全体の風潮
- ④学校が地域内のグループや他の学校(宗教学校や特別の学校を含み)と連携している地域内に生徒たちが活動できる組織や施設・機能がある
- ⑤学校は夜間や週末に地域住民に対して施設を開放できる
- ⑥学校と地域社会との歴史的関わりや若者に対する地域住民の見方

日本の GP フォーラム等で実践報告を聞いた限りで、大学が学生を地域団体との活動に送り出す際課題となるのは、大学と地域あるいは受入れ団体との信頼関係、相互のメリット、協働することの大切さであった<sup>12)</sup>。相互の利益増進、相互の施設・機会提供が不可欠であることは明らかだろう。課題となるのは大学教員(あるいは義務校や高校の教員でも同様)がいかにか地域と付き合っていくか、その覚悟であるように思われる。

英国は政府が率先して地域・ボランティアセクターとのパートナーシップを推進している国である。「シチズンシップ教育、UK」で検索すると、実にさまざまなボランティア組織(日本でいう NPO)がウェブサイト上で教師向けの教材、教授用テキストを開発、提供・販売していることがわかる。新しく導入された教科であるため学校に専門の担当者が

いないことから、政府は教育ボランティア組織との連携をむしろ推奨する。こうした傾向はシチズンシップ教育に限らず、ボランティアセクターとの協働（パートナーシップ）を盟約（コンパクト）として確立させた国ならではのことである。歴史的には、福祉国家以前から市民社会に根付いているチャリティ組織の社会的信頼が高いことが挙げられる。

後述するが、前ブレア政権が掲げた新自由主義でも旧社会民主主義でもない「第三の道」路線は、市民の参加「アクティブ・シチズンシップ」による「コミュニティの再生」を重要課題と認識していた。このような認識が学校教育段階からの市民性の育成へと展開したことは、多くの論者が指摘するところである。福祉国家による公共サービスに代わりうる新たな提供主体は、市民自身による公益的活動、即ちボランティアセクターと考えられたからだ。

### 3 シチズンシップ教育の論点：新しいシチズンシップとは

前章では英国のシチズンシップ教育導入の経緯と現状をみてきた。次にシチズンシップ概念をめぐる論点の整理をしていく。なぜ今、シチズンシップ教育なのか、社会に積極的に貢献する市民とはいかなるものか、小玉の先行研究により2つの系譜を検討する<sup>13)</sup>。

シチズンシップとは18世紀の個人的自由の権利に始まり、19世紀には政治的権利、20世紀の福祉国家において「生存権」を含む社会権へと発展してきた諸権利と、その主権者としての国民（国家に帰属する者）を意味する概念である。T.H. マーシャルが定式化したこの市民権と国民国家の関連を説明する発展段階論は、1960年代までは説得力をもっていた。

しかし、現代の多民族・多文化化した国家のありようからは、さまざまな矛盾が噴出している。第一に、「シチズンシップを単一のアイデンティティに基づく国民国家への帰属」とみなすことができなくなっている。従って、従来のシチズンシップ概念が含意する、国民の権利保障やサービスを受ける権利をもたない者たちによる対抗の政治が顕在化する。いわゆるアイデンティティ・ポリティクスにより生じる社会的統合の揺らぎと、新たな政治的公共空間における対話の必要性、こうした問題への対応として「グローバル社会におけるシチズン」の捉え直しが課題となる<sup>14)</sup>。

第二に、国内の多様なアイデンティティを持つ共同体固有のニーズに、国家だけでは応えられないという「福祉国家的シチズンシップ」の限界が露呈している。それは、福祉・教育サービスの不足という課題でもあるが、それ以上に固有性にこだわる質の問題を含んでいる<sup>15)</sup>。それゆえに、固有のニーズに対してはNPO、ボランティア組織が重要なプレイヤーと期待されたり、共同体に帰属する者自身の共同体への奉仕や責任が倫理的に求められたりするようになった。

このように国民国家の揺らぎと社会統合の不安が、80年代英国や米国における新保守主義の台頭によって福祉国家批判へと転回し、官僚機構の合理化、市場原理の導入を進める

規制緩和へと動いた。一方で、多様化する国民ニーズの対応は、共同体への義務、責任を強調する「自己責任」論へとシフトする。その後 90 年代半ばには、ブレアが新労働党党首となり、ニュー・レイバーの「第三の道」構想が出され、福祉国家の理念である「諸個人の権利や平等というモチーフ」と、新自由主義の「市場や共同体の再評価という視点とを統合し、新しい政治的公共性の可能性を探る」ことが追求されたのである<sup>16)</sup>。「第三の道」は、若者の教育・雇用対策としてさまざまな「コミュニティ再生」活動に携わることを推奨し、社会的課題に取り組む「アクティブな市民」を育てることをとおして「公共空間に参加する権利の保障」が実現されると考える。「アクティブ・シチズンシップ」と表現された新たなシチズンシップの概念がこうして広がっていくことになった。

小玉はこうしたシチズンシップの意味変化を次のように説明する。

「福祉国家的なシチズンシップの段階では、シチズンシップという概念が「市民権」と訳されることから分かるように、シチズンシップは国家からの福祉国家的なサービスを受ける権利という意味合いで使われる側面があり、実際に地域社会のなかで人と社会をつくっていくシチズンシップという意味合いは必ずしも強調されていなかった。それにたいして、ここでパットナムは、ソーシャル・キャピタルの創造、再生の課題とシチズンシップとを結びつけることによって、地域社会や共同体を構成する市民の資質をさすものとしてシチズンシップを位置づける。そして、そうしたシチズンシップ教育の具体的な方法として、ボランティア活動やサービスラーニングなどに参加し、そういうなかでシチズンシップを習得していくという方法論を提起するのである」（小玉 2005:91）

ソーシャル・キャピタルとは社会関係資本と訳され、パットナムによれば「人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会的仕組みの特徴」と定義されるものである<sup>17)</sup>。この考え方をギデンズの「第三の道」も採用している。

小玉はポスト福祉国家段階のシチズンシップ概念は、「ボランティア的シチズンシップ」と「政治的シチズンシップ」に分類できるという。前者は上述したように、噴出する社会的課題をボランティア精神により自ら解決する市民像を想定する。後者はそれに対しては、ボランティア活動を否定するものではないが、現実のコミュニティはもはや同質的でも共同体でもなく、むしろ多様な利害が交錯し、あるいは無関心や敵愾心が渦巻く現場であるとすれば、そこで必要なのは「不正と戦う大胆さや勇気、問題に取り組む才能、イデオロギーや価値が鋭く対立するかもしれない異質な他者と関わりあう政治的スキル」（Boyte, 2002）であると考え<sup>18)</sup>。そして、そのような資質を育てることがシチズンシップ教育の役割ということになる。



#### 4 おわりに：日本の大学教育への示唆

小玉はボイトの見解に依拠しながら、ミネソタ大学で実施されているシチズンシップ教育の方法として「パブリック・ワーク」というアプローチに注目をする。これは、従来の知識注入型アプローチ(公民科アプローチ)、ボランティア活動参加アプローチ(共同体主義アプローチ)の到達点をふまえた上で、その問題点を補う第三のアプローチと言われている。それは、大学生が地域の中高校に出向いて生徒たちと地域や学校の問題を発見、解決するという方法である。一例では、安全な遊び場をつくることを目標として掲げて、反対する地域住民を説得、役所と交渉し資金を集めて数年をかけて広場を完成させたという。他人との交渉力を育成することが「政治の技術」であり、パブリック・ワークの狙いとなっている。地域における実践は大学の教員養成プログラムの一環としてカリキュラムに位置づけられ、パブリック・ワークのやり方を生徒に指導するコーチとして大学生を派遣し、教師と協同して活動の組織化を行うという方法論を試みている<sup>19)</sup>。

こうした実践はボランティア参加というよりも、現実社会の問題解決に向けて必要な交渉や資金調達や各方面への協力要請、会議の開催など、組織として目的達成(パブリック・アチーブメント)するための力を育成することを目指す教育と考えられる。「そのように教育を私たち自身とのおかれている文脈の変容として理解し、それを実践にうつす組織活動としての教育」こそがより重要であるというのが、ボイトの政治的シチズンシップ教育のイメージである<sup>20)</sup>。

さて、日本の教育改革論議はどうであろうか。「新しい学力観」「ゆとり教育」「心の教育」に翻弄された後、授業時間増加と奉仕活動が必修化されようとしている。これはまさに「ボランティア的シチズンシップ」の後追いである。大学の取組み例として、①国際インターンシップは、国際 NGO や国際機関で 30 日以上ボランティア活動をする、②コミュニティ・サービスマーケティングは、自治体と連携し行政分野で 30 日以上ボランティア活動をする、③一般教育科目で「サービスマーケティング入門」という講義を設け、準備のための事前学習を行い、活動終了後にレポート提出することで単位認定する、という事例が紹介されている<sup>21)</sup>。こうした多様な非営利組織でのインターンシップを追加し、サービスマーケティングとして認めるのは悪いことではない。だが、実習先で育成しうる力、能力はどのようなものなのか、単なる職場体験と実務体験に終わらせない仕掛けと目的意識が求められる。そして、成人期への移行の手前にいる若者たちを職業人へといざなうことと同時に、多様な価値観や利害がぶつかり合う社会の中で、市民として公共の問題に関わる政治的センスやスキルをいかに育成していくのかが問われている。こうした市民教育を日本の大学はどこまで意識しているだろうか。

果たして、大学教育は実体験と地域連携をキーワードに自己革新していけるのか。体験的、参加型教育方法は新しいものではない。戦後の新教育運動以前も大正時代の進歩主義、自由教育、子ども中心主義教育の実践例がある。これらは、学び VS 教え、子ども中心 VS

学問中心の二項対立的論争に帰着していくのが常であった。「体験と教養のバランス」路線を実践することは、全く新しい教育方法を開発することではなく、多様性の尊重と自治の取組みを学校運営や地域において試行していくというのが、英国や米国のシチズンシップ教育の示唆するところである。

- 1) 競争的補助金という性格を強調することは政策側の意図を歪曲しているのかもしれないが、現に選定率は1割程度とかなりの狭き門である。(asahi.com/ad/clients/gptokusyu/を参照)
- 2) 2008年1月2日現在 <http://www.tokushoku-gp.jp/> 平成15年度から18年度までの募集要項を参照
- 3) 同上サイト 馬場重行、(財)大学基準協会編『特色ある大学教育 支援プログラム事例集』H19.2 H18年度公募採択事例全48事例中短大10事例の傾向を審査員評価を参考に分析
- 4) 重藤信英、鶴田義男著『アメリカのコミュニティ・カレッジ—日本でも育ちうるか』1984、1980年代からこうした基調が見られる。近年ではOECD『地域社会に貢献する大学』、伊藤真知子、小松隆二編『大学地域論—大学まちづくりの理論と実践』等大学と地域の連携やまちづくり、地域再生への貢献が大学活性化の呼び水になるとする実践事例報告が増えている。
- 5) 用語の訳語としては、市民性教育、市民教育が定着しているが、そのままシチズンシップ教育という場合もある。本稿では、英国の事情を語る場合はシチズンシップ教育を、日本の場合は市民教育を使うことにする。
- 6) [http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/200511\\_658/065805.pdf](http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/200511_658/065805.pdf) 『レファレンス』吉田民子2005:99-112によると、1998年と比べて1999年の学力テストでレベル4以上を獲得した生徒の割合の伸びが顕著である。
- 7) <http://www.citizenship.jp/> シチズンシップ教育推進ネット、長沼豊『市民教育とは何か ボランティア学習がひろく』2003、ひつじ市民新書を参照
- 8) 同上 長沼 2003:52
- 9) N.Cを開発、発展させる「子ども・学校・家庭省」(2007年6月ブランウン政権発足後、教育・技能省を改組、日本に例えると児童福祉と学校教育を統合した省庁になる)所管の特殊法人で、教師用に単元計画例、授業案、テキストを公表するほか、全国学力テストの実施と評価等の業務を担う。<http://www.qca.org.uk/aboutQCA.aspx> (2008年1月現在) 参照。
- 10) 藤原孝章「アクティブシチズンシップを育てるグローバル教育—イギリス市民性教育 Get Global! の場合」<http://www.2.dwc.doshisha.ac.jp/tfujiwara/index.html>(同志社女子大学)
- 11) <http://www.nfer.ac.uk/> (2008年1月現在) David Kerr, Eleanor Ireland, Joana Lopes, Rachel Craig with Elizabeth Cleaver, 2004 *Citizenship Education Longitudinal Study: Second Annual Report: First Longitudinal Survey MAKING CITIZENSHIP EDUCATION REAL*, から要約部分を翻訳して参照。
- 12) 2006年11月立命館大学で開催された、現代GP「地域活性化ボランティア教育の深化と発展シンポジウム：大学と地域の協働プログラムの可能性」での事例報告による。
- 13) 小玉重夫『シチズンシップの教育思想』現代書館、2004  
小玉重夫「政治的シチズンシップを育てる教育：パブリックアチーブメント」『ボランティア白書2005 ボランティアのシチズンシップ再考』JYVA、2005:89-96
- 14) 同上 小玉 a アメリカのチャータースクール推進はリベラルな施策(教育の自由化、評価)である。移民等マイノリティの固有のニーズに応える一方、少数者の優遇ともなりうる両義性が指摘されている。客観的評価による説明責任を果たさず政治の道具にされる可能性がある。  
Ian Davis, Alan Reid, *Globalising Citizenship education? A Critique of 'Global Education' and 'Citizenship Education'*, *British Journal of Educational Studies*, vol.53, No.1 2005
- 15) 90年代日本の外国人登録者数の増加は製造現場での日系人定住者の雇用増による。長期滞在する外国籍住民の生活支援や子どもたちの教育が大きな課題となった。日本の公立学校に就学しない不就学児童の問題、ブラジル人学校(私塾)の厳しい経営実態がある。固有のニーズに対する日本政府の教育政策の変更は今のところない。
- 16) 前掲書、小玉 a:18-19
- 17) Putnam, Robert D., Robert Leonardi, Raffaella Nanetti. 1992. *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton University Press. 河田潤一訳. 2001. 『哲学する民主主義 —伝統と改革の市民的構造』NTT出版。
- 18) 小玉前掲書 2005:92 による Boyte, *Citizenship: What does it mean?* Minnesota Daily, Monday Sep. 9, 2002
- 19) 小玉前掲書 2004:169-171
- 20) 同上 2004:169
- 21) 中央教育審議会答申「青少年の奉仕活動、体験活動の推進方策について」H14/7/29 文部科学省 [http://mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyuo/](http://mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyuo/) を参照